

第19回 金融経済教育推進会議

2022年10月18日(火)

議事次第

1. 金融広報中央委員会 武井会長 挨拶
2. 金融庁 亀本総合政策管理官 挨拶
3. 委員の就任について
4. 事務局等からの報告
 - (1) 金融リテラシー調査（2022年調査）
 - (2) e-learning講座「マネビタ」
 - (3) 大学連携講座の公表・公募
 - (4) 「15才のお金と暮らしに関する知識・行動調査」
 - (5) その他検討中の事項
 - (6) 活動状況（金広委、関係団体）
5. 審議

金融リテラシー調査（2022年）のポイント

4.(1)金融リテラシー調査 (2022年調査)

I. 金融リテラシー調査の概要

(趣旨・目的)

- わが国における個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握すること。
- 実施主体は、金融広報中央委員会。2016年から3年おきに実施しており、今回で3回目の調査。

(調査対象・方法)

- 対象は、18～79歳の個人30,000人(前回、前々回調査の25,000人から拡充)。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- インターネットによるアンケート調査。

(設問の特徴)

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」※1の8分野※2に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる53問で構成。53問のうち4割程度は、米国FINRA(金融業界監督機構)やOECDなど海外機関による同種調査と比較可能な内容としている。

※1 「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議(事務局:金融広報中央委員会)が作成。

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。

- 調査結果の継続性を確保するため、53問は2016年・2019年調査と不変。

4.(1)金融リテラシー調査 (2022年調査)

II. 金融リテラシー調査結果

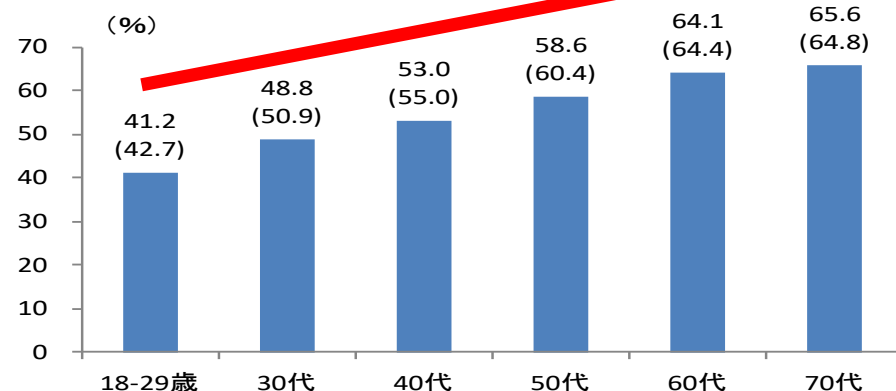
(イ) 全体感

- 金融リテラシーの正誤問題(25問)の正答率(以下、「正答率」)は、全体で55.7%と概ね横ばい圏内で推移。

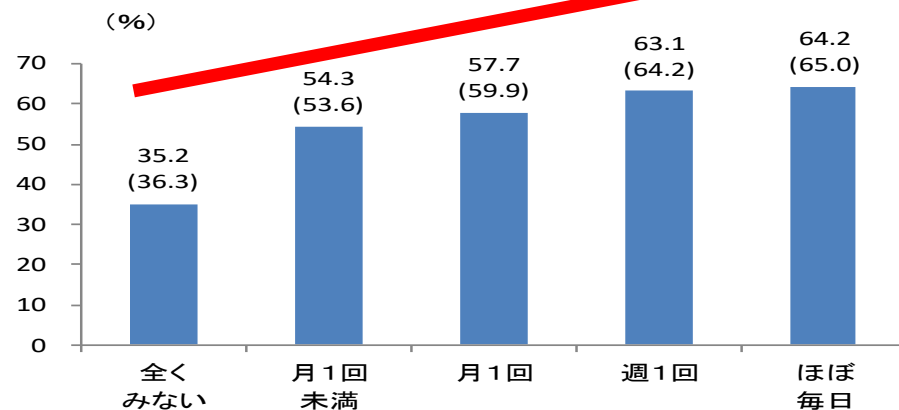
▽金融リテラシーマップ分野別正答率 (%)

金融リテラシー・マップの分野		2016年	2019年	2022年
家計管理		51.0	52.3	50.7
生活設計		50.4	50.8	49.0
金融知識	金融取引の基本	72.9	74.0	73.3
	金融・経済の基礎	48.8	49.8	49.3
	保険	52.5	54.4	53.4
	ローン・クレジット	53.3	54.4	52.5
	資産形成	54.3	54.8	54.7
外部の知見活用		65.3	65.6	64.8
合計		55.6	56.6	55.7

▽年齢階層別正答率



▽金融・経済情勢をみる頻度別正答率



() 内は2019年調査

4.(1)金融リテラシー調査 (2022年調査)

(ロ) 金融教育の効果

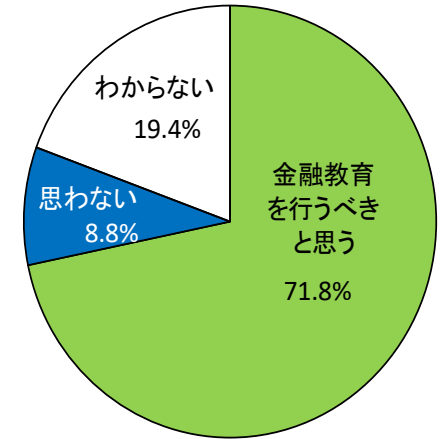
- 金融教育を受けたと認識している人※1の割合が低水準にとどまるなか、金融教育に対するニーズは引き続き強い。
- 金融教育の効果を見ると、金融教育を受けた人の方が正答率が高く、望ましい金融行動をとる人の割合※2も高い。

▽金融教育を受けた人の割合 (%)

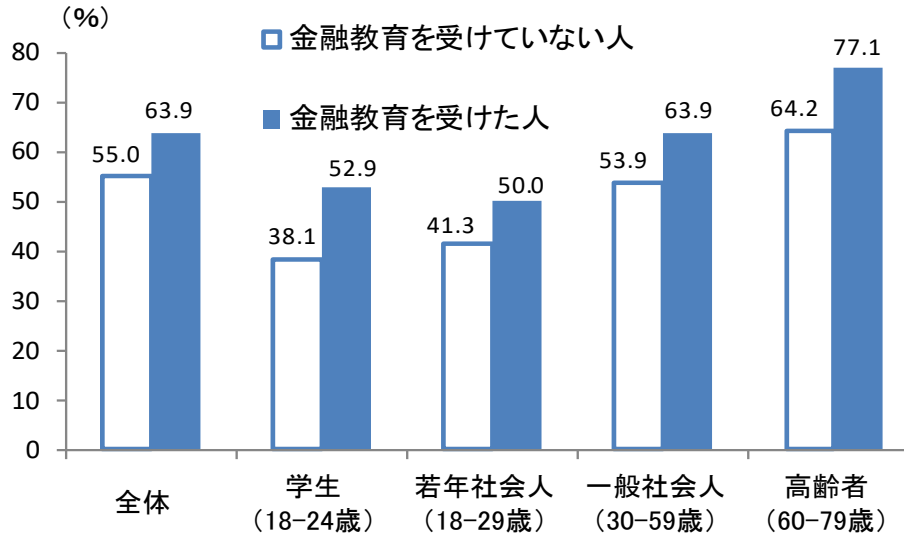
2016年	2019年	2022年
6.6	7.2	7.1

▽金融教育を求める声

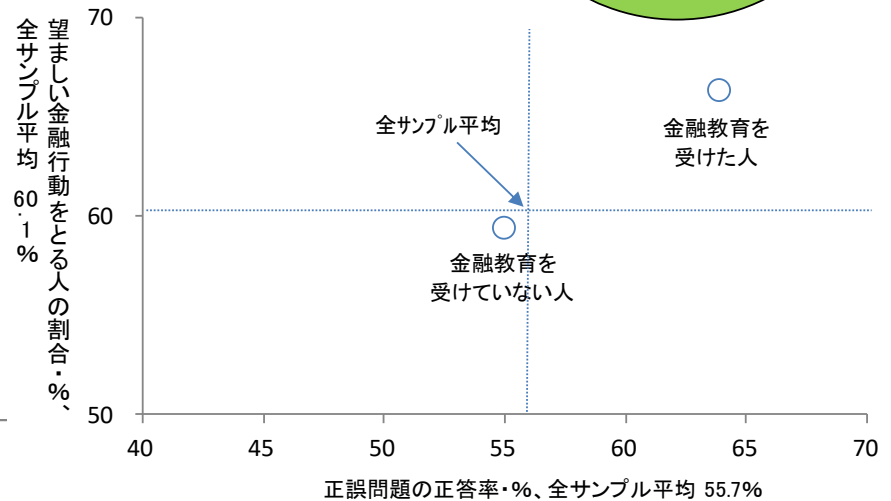
—— 生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきだと思いますか。



▽金融教育の効果① (正答率)



▽金融教育の効果②



※1 「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人。以下、「金融教育を受けた人」という。

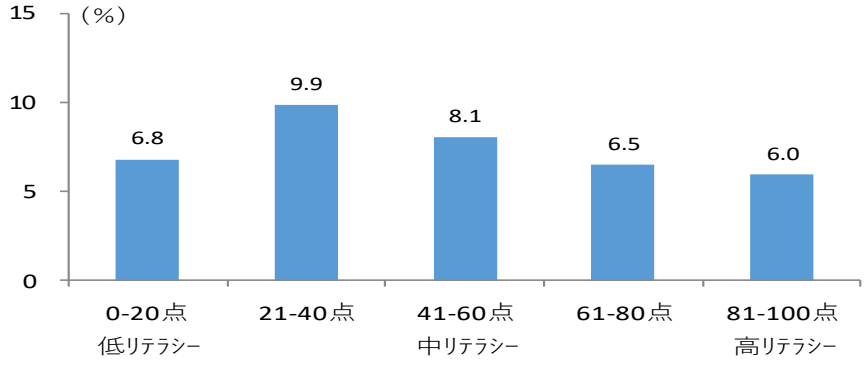
※2 資産運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

4.(1)金融リテラシー調査 (2022年調査)

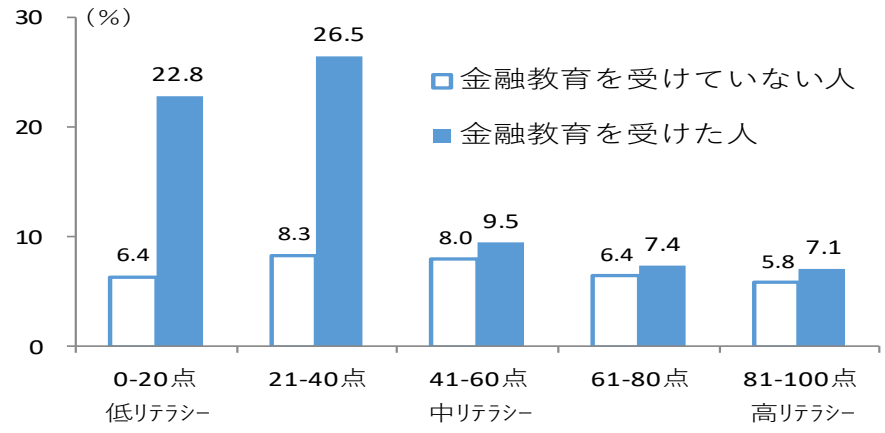
(ロ) 金融教育の効果 (続き)

- 正答率が高い人には、金融トラブル経験者の割合が低い傾向がみられる。
- ただし、金融教育を受けた者の中にも、一部に金融トラブル経験者の割合が高い層がみられる。

▽金融トラブル経験者の割合 (全体)



▽金融トラブル経験者の割合 (金融教育経験者の有無別)



▽金融リテラシー・ギャップ (「客観的評価」 - 「自己評価」) ※と金融トラブル経験者の割合

(%, %ポイント)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融教育を受けた人	客観的評価 A	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価 B	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	金融リテラシー・ギャップ A-B	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 41.9	▲ 24.3	▲ 0.1
	金融トラブル経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を受けていない人	客観的評価 A	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価 B	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	金融リテラシー・ギャップ A-B	1.3	▲ 14.6	▲ 20.9	0.4	6.6
	金融トラブル経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

※ 客観的評価は「正誤問題25問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を100として指数化。

4.(1)金融リテラシー調査 (2022年調査)

(ハ) 投資行動

- 期待収益率+5%の投資案件について尋ねると、7割以上の人が「投資しない」と回答。もともと、水準は低いながらも「投資する」との回答が、調査回ごとに増加。
- 資産運用の経験に関する設問でも同様に、「資産運用を行った」との回答が、調査回ごとに増加。

リスク・テイク姿勢

▽10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

(%)

	2016年	2019年	2022年
投資する	21.4	22.7	25.9
投資しない	78.6	77.3	74.2

資産運用

▽過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。

(%)

	2016年	2019年	2022年
資産運用を行った [※]	24.8	25.5	26.9
資産運用は行わなかった	75.2	74.5	73.1

※ 運用に際して「比較したうえで、資産運用を行った」「比較せず、資産運用を行った」と回答した人の割合を合計。

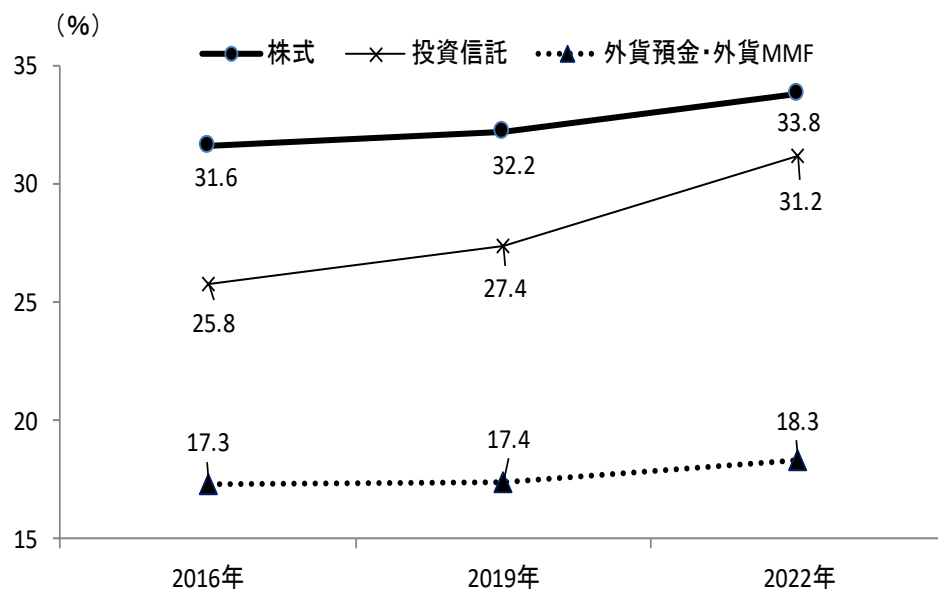
4.(1)金融リテラシー調査（2022年調査）

(ハ) 投資行動（続き）

- 株式、投資信託または外貨預金・外貨MMFの購入経験についても、「購入したことがある」との回答が、2～3割程度と水準は低いながらも、調査回ごとに増加。
- なお、株式や外貨預金等については、商品性を理解せずに購入した人の割合が増加。

金融商品の購入

▽金融商品を購入したことがある人の割合



▽金融商品のうち、その商品性を理解せずに購入した人の割合※

	2016年	2019年	2022年
株式	24.3	23.8	24.7
投資信託	32.2	31.3	29.7
外貨預金・外貨MMF	25.6	26.0	28.7

※ 各金融商品の購入に際して「商品性については、あまり理解していなかった」「商品性については、理解していなかった」と回答した人の割合を合計。

4.(1)金融リテラシー調査（2022年調査）

（二）米国調査※との比較

- 比較可能な正誤問題の正答率は、日本47%に対して米国50%。

—— 知識面では複利、年齢別には若～中年層、学歴では短大・専門学校等卒以上の正答率が米国対比見劣り。

	日本 2022年	米国 2018年
正誤問題 6 問の正答率（平均）	47	50
①複利（5年後）	43	72
②インフレ	55	55
③住宅ローン	68	73
④分散効果	50	43
⑤債券価格	24	26
⑥72の法則	41	30
18～34歳	34	40
35～54歳	43	50
55～79歳	56	58
年収250万円未満	41	37
年収250～750万円	50	50
年収750万円以上	59	60
中学・高校卒	40	38
短大・専門学校等卒	40	50
大学・大学院卒	56	63
金融教育を学校等で受けた人の割合	7	20
金融知識に自信がある人の割合	12	71

※ 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

米国調査は、小数点第1位を公表していないことから、当計表においては、金融リテラシー調査も小数点第1位を四捨五入した数値を記載している。

（出典）FINRA Investor Education FOUNDATION “The State of U.S. Financial Capability: The 2018 National Financial Capability Study”：調査の実施時期は2018年、公表は2019年。

4.(2) e-learning講座「マネビタ」



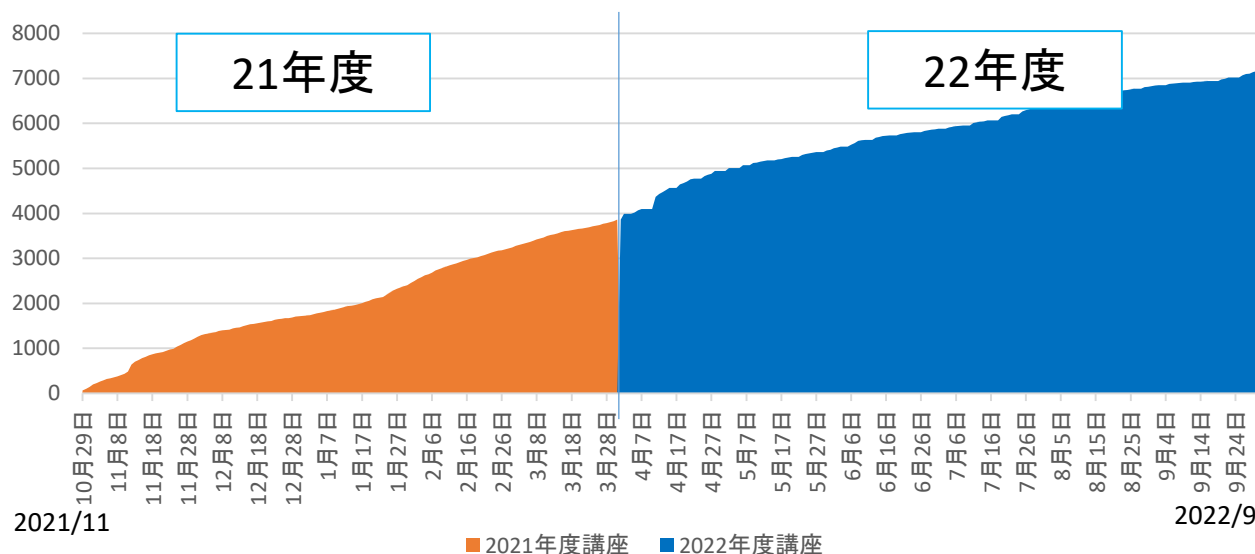
① これまでの実績（受講者動向）

	受講登録者数
2021年度* (受講期間：2021/11/25～2022/3/31)	3,860人
2022～23年度 (受講期間：2022/4/1～2023/9/30)	3,300人
計	7,160人

*gacco講座平均<2021年度>
:2,287人（受講解除者、退会ユーザーを含む）

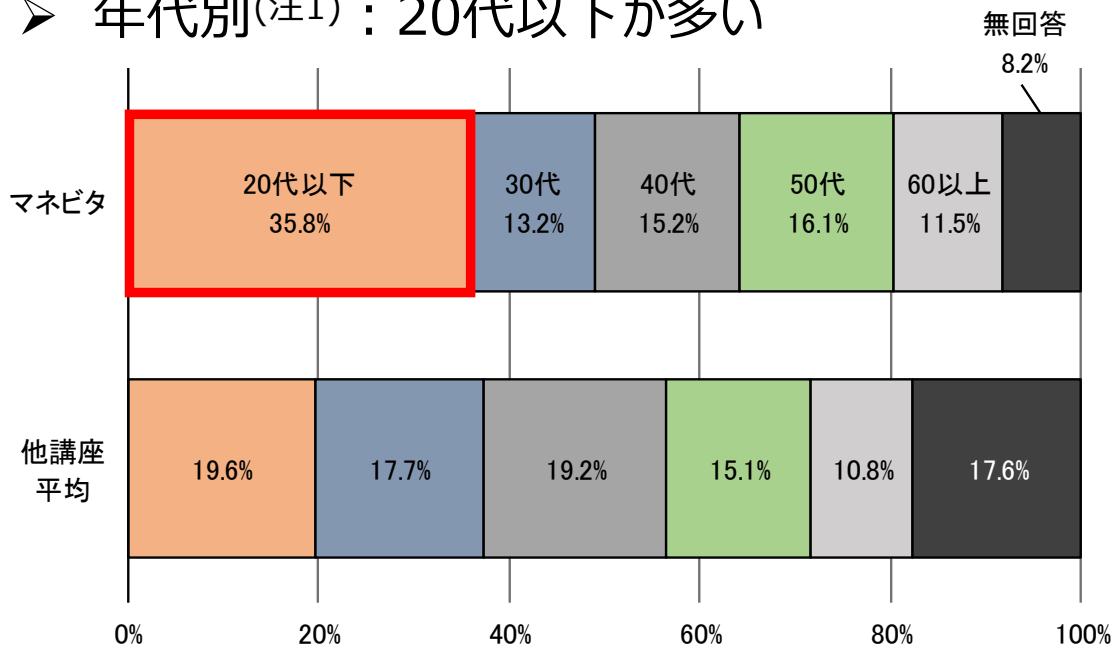
(※)受講解除者、退会ユーザーを除く

受講登録者数の推移

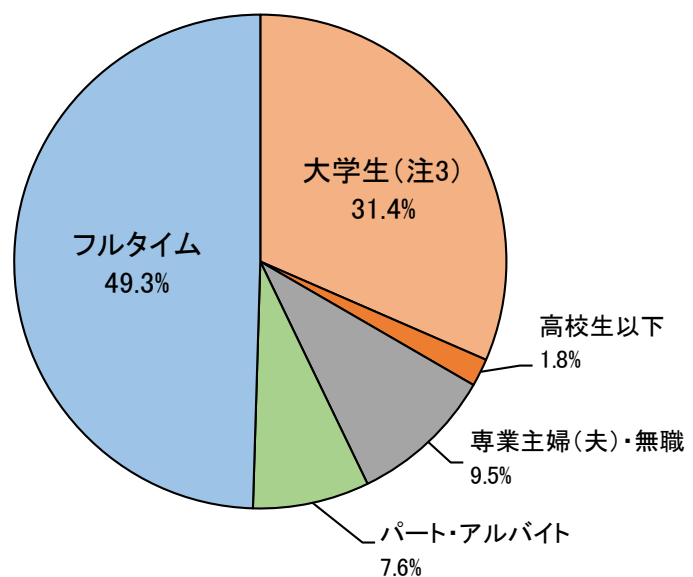


4.(2) e-learning講座「マネビタ」

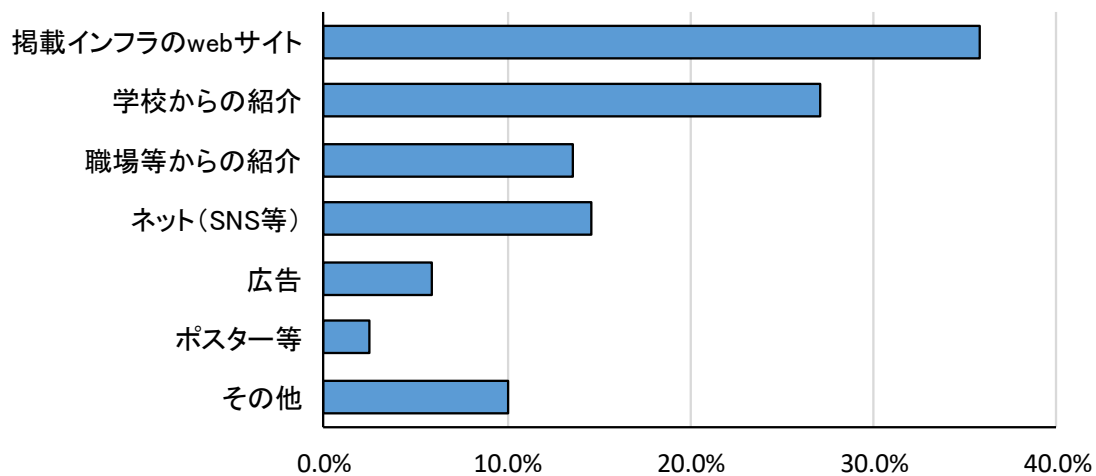
➤ 年代別(注1)：20代以下が多い



➤ 職業(注2)：学生、社会人が多い



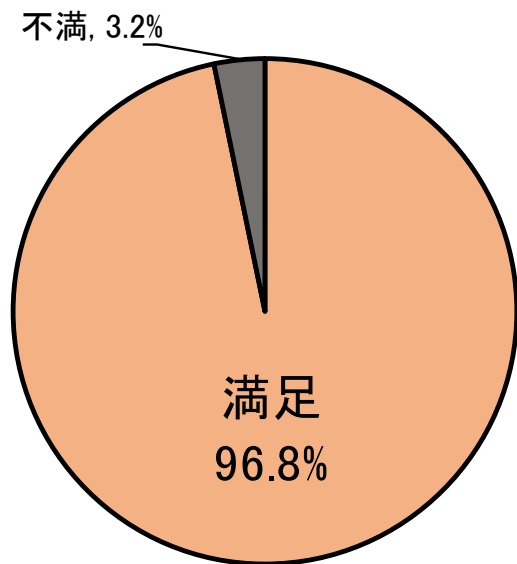
➤ 受講のきっかけ(注2)



(注1) 受講登録者の属性から作成。
 (注2) 開始アンケート結果から作成。
 (注3) 大学生には、大学院、短大、高専、専門学校
 学校の学生を含む。

4.(2) e-learning講座「マネビタ」

➤ 満足度 (注)



➤ 自由記入欄で寄せられた意見 (注)

- ・ 社会人として働く上で**必要な知識を学ぶことができた。**
- ・ **短時間で簡単かつ正確な情報が一気に見られる**と思いやる気が上がった。
- ・ 具体例が用いられることで、**生活と結びつけられて考えられた。**
- ・ **講義内容に沿った問題の確認テスト**で取り組みやすかった。
- ・ 動画が図付きで見やすかった。
- ・ テーマも関心がある内容が多く、初めて知ることも多かったので、各講義を最後まで視聴できた。
- ・ 早速、自分の**ライフプランを考えてみたい**と思います。
- ・ **投資の勉強をしたい**と思うようになった。
- ・ **消費者トラブル**の事例について**もっと知っておきたい**と思った。

(注) 受講後アンケートから作成。

4.(2) e-learning講座「マネビタ」

② これまでの実績（二次利用）

「マネビタ」は、「gacco」による視聴以外にも、大学・高校の講義・授業、企業研修等において動画・スライドの利用（二次利用）が可能。

	二次利用による視聴者 (利用者申告ベース)
2021年度 (2021/11/25～2022/3/31)	1,711人
2022年度* (2022/4/1～2022/9/30)	1,713人
計	3,424人

(2021～2022年度*二次利用先・件数)

二次利用先	件数
大学	19件
高校	10件
企業	7件
官公庁・自治体	5件

*2022年度は金融広報中央委員会への申請分のみ集計。

4.(2) e-learning講座「マネビタ」

③ 利用促進に向けた主な取り組みと成果

ホームページ

メルマガ

Facebook

Twitter

関係官庁・団体で連携して
マネビタに関する情宣活動を展開

取材・寄稿

広告

広報誌

大学や経済団体へ
の働き掛け

ポスター・チラシ

4.(2) e-learning講座「マネビタ」

イ、大学・高校等

- 全国の大学・短大等に、文部科学省、日本学生支援機構等と連携してチラシ・ポスターの送付、個別大学等への働きかけ
 - 20代・学生の受講者が増加。
 - 学内moodleに動画を掲載する動き（早稲田大など）。
- 大学の講義での活用
 - 連携講座実施の全大学のシラバスに予習・復習教材として記載。
- 高校の授業での動画・スライドの活用
 - 新学習指導要領との動画・スライドの対応関係を示し活用を呼びかけ。高校での二次利用が増加。

ロ、職域

- 企業内の研修・自己啓発教材としての活用
 - 一部企業で新人・内定者研修で動画を活用する動き
 - 経済団体、年金基金連合会などでホームページやメールマガジン等で情報発信

4.(2) e-learning講座「マネビタ」

八、一般広報

- 「gacco」会員の取り込みのため、同サイト内にランディング・ページを作成し、動画（PV）を掲載。
 - **動画は、一部の地方委員会ホームページに掲載されたり、セミナーや各種イベントでも活用されている。**
- 金融広報中央委員会の70周年企画で作成した対談（日銀・若田部副総裁と俳優・鈴木梨央氏）の動画等を活用して、インターネット広告を展開中。



④ 来年度に向けた新たな取り組み

イ、「マネビタ」の認知度向上

- 一般向けに短編・中編の動画、記事など「マネビタ」紹介コンテンツを作成し、SNS (Twitter, YouTubeなど)を通じて展開。「マネビタ」の認知度を高め、本編の視聴に誘導する。

→ 当面は「マネビタ」の認知度向上に注力し、23年10月の次期開講の時点では、動画の修正は最低限のアップデートに止める方針。

ロ、職域でのさらなる展開

- 引続き経済団体等を通じて、「マネビタ」の研修等での活用を働きかけ。動画と合わせて、確認テスト、シミュレーターなどを企業のニーズに応じて提供することで、「マネビタ」活用の幅を広げる。

→本会議参加の省庁・団体においても、関係企業・団体等も含めて研修・自己啓発策等でのさらなる活用の呼びかけをお願いしたい。

4.(3) 大学連携講座の公表・公募

① 問題意識

- 大学連携講座は、受講生から、「実践的な内容で大変有益」との声や、担当教授から、「経験豊富な講師陣による充実した内容」との声が寄せられており、総じて好評。
- 大学連携講座や開講先大学は、現在は公表していない。新規開講は、主として口コミや紹介によるもの。

▽ 22年度の開講大学（18先）

前期	東京 家政	東京 理科	明治 学院	明治	日本 大学	明星 大学	慶応 義塾	埼玉			
後期	東洋 英和	学習 院	愛知 教育	中央	専修	関東 学院	コンソ 大阪	名古屋 短大	椋山 女学園	県立 広島	

- 現在、新規開講を希望している大学はなく、既存先の継続開講による固定化の傾向がみられる。

4.(3) 大学連携講座の公表・公募

②具体的な対応

➤ 新規開講先の公募と大学名等の公表

- 2023年4月実施に向け、知るぽるとホームページに専用ページを開設予定。関係団体のホームページにも掲載(リンク)を予定。
- 応募した大学（関心を示した大学も含む）向けに説明会の開催を検討。

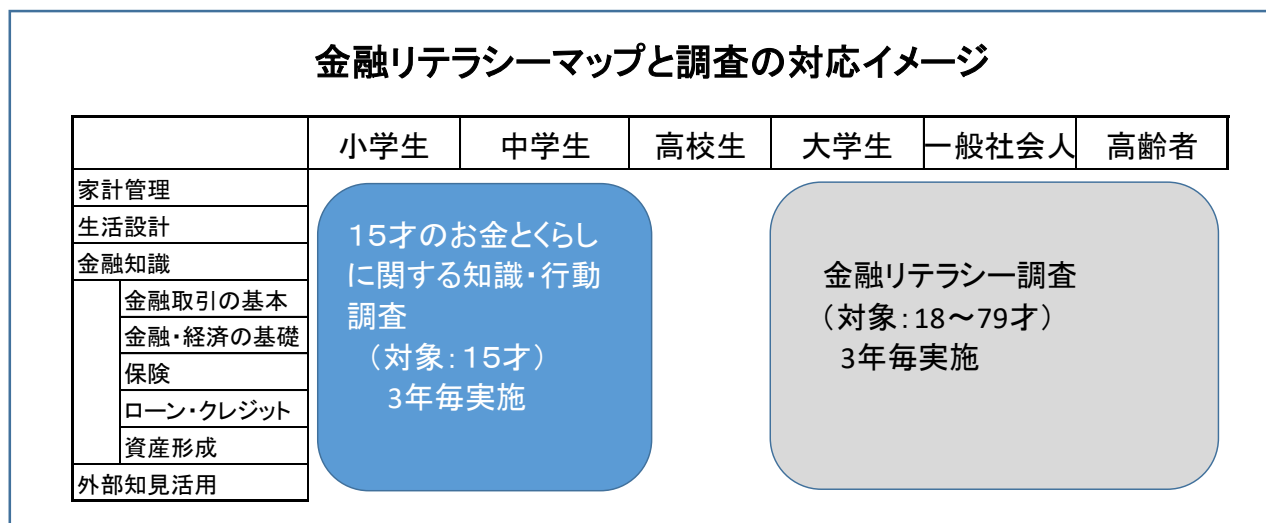
➤ 継続的な新規開講のため、以下の取り組み強化により、新規開講のマンパワーを捻出。関係先との調整を進める。

- ✓ 長期開講先は大学教員による講義にボタンタッチ（教材提供等のサポートは継続）
 - 慶応大学で実施事例あり。
- ✓ 地方大学への展開に向け講師・コーディネーターの担い手の拡充
 - 愛知県金融広報委員会で実施事例あり。

4.(4) 「15才のお金とくらしに関する知識・行動調査」

① 目的

- 義務教育終了段階の子どもの年齢層別目標における金融に関する知識・判断力の達成度合いについて、定期的・継続的に把握し、金融教育を実践していくための基礎情報とする（子ども版金融リテラシー調査との位置付け）。
- ✓ 「金融リテラシー調査」と同様に、3年に1度、実施することを展望。



② 調査方法等

- 調査会社のモニターによるインターネット調査（金融リテラシー調査と同様）。調査対象は、義務教育終了後1年以内の「高等学校1年生」。
- ✓ サンプル数は3,000を目途とする。
- ✓ 調査会社の有する①高校生のモニター、②モニターである親の子女を対象。

4.(4) 「15才のお金とくらしに関する知識・行動調査」

③スケジュール

2022年度	10月	テスト調査
	11月～	テスト調査結果分析（本番調査の仕様、設問等の検討）
2023年度	6～7月	本番調査
	12月	公表（予定）

④経緯等

- 2005年以降、小中高校生を対象とした「子どものくらしとお金に関する調査」を5年毎に実施してきた（学校に協力を依頼）が、新型コロナウイルスの影響から2015年を最後に実施できていなかった。
- 今回の調査に当たっては、学校への負担なども考慮し、インターネット方式を採用。これに伴い実施頻度を引き上げる（3年に1度）こととし、金融リテラシーマップの達成度を確認するベンチマークとしての位置づけを高める。

4.(5) その他検討中の事項

① 金融リテラシー・マップと金融教育プログラムの改訂

- 金融リテラシー・マップと金融教育プログラム*について、新学習指導要領の施行等を踏まえ、形式的な改訂を実施。

* 金融教育プログラムは、小学校、中学校、高校における金融教育の体系書として金融広報中央委員会が2007年に発行。金融教育の目的・内容、年齢層別目標（発達段階に合った目標）、教科別の指導計画を含む実践事例を紹介。金融リテラシー・マップにおける小学校、中学校、高校部分と年齢性別目標との間では整合性が確保されている。

② 金融教育の実践事例にかかる情報提供の強化

- 金融教育プログラムの改訂を機に、最新の実践事例をタイムリーに知るぽるとホームページに掲載。その際、他団体等が紹介している実践事例ともリンクすることで、情報提供のハブとしての機能強化を図る。

—— 教材については、すでにホームページ（「お金の知恵を学ぶリンク集～金融学習ナビゲーター～」）（次頁参考参照）において、団体別、年齢層別、分野別に教材等を検索可能。実践事例についても同様の機能とすることを企図。

4.(5) その他検討中の事項

(参考) 「お金の知恵を学ぶリンク集～金融学習ナビゲーター～」



(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/navi/>)

対象者別に探す

[小学生（低学年）向け](#)

[小学生（中学年）向け](#)

[小学生（高学年）向け](#)

[中学生向け](#)

[高校生向け](#)

[大学生向け](#)

[若年社会人向け](#)

[一般社会人向け](#)

[高齢者向け](#)

団体・法人等別に探す

- [（一社）金融財政事情研究会](#)
- [金融庁](#)
- [（NPO法人）金融初力普及協会](#)
- [（独）国民生活センター](#)
- [（NPO法人）証券学習協会](#)
- [証券知識普及プロジェクト（日本証券業協会、日本取引所グループ、東京証券取引所、投資信託協会ほか）](#)
- [消費者庁](#)
- [（一社）信託協会](#)
- [（一社）生命保険協会](#)
- [（公社）生命保険文化センター](#)
- [（一社）全国銀行協会](#)
- [（一社）全国信用組合中央協会](#)
- [（一社）全国労働金庫協会](#)
- [日本取引所グループ（東京証券取引所・大阪取引所・東京商品取引所）](#)
- [（一社）投資信託協会](#)
- [日本銀行](#)
- [（一社）日本クレジット協会](#)
- [（NPO法人）日本経済学教育協会](#)
- [（公社）日本証券アナリスト協会](#)
- [日本証券業協会](#)
- [日本証券業協会、日本取引所グループ（東京証券取引所）](#)
- [（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会](#)
- [（株）日本政策金融公庫](#)
- [（一社）日本損害保険協会](#)
- [（NPO法人）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会](#)
- [防金保険機構（農水産業協同組合防金保険機構）](#)
- [（一社）不動産証券化協会](#)
- [文部科学省](#)
- [預金保険機構](#)
- [金融広報中央委員会](#)
- [金融広報中央委員会、都道府県金融広報委員会](#)

金融リテラシー・マップの分野・分類別に探す



小学生（低学年）

社会の中で生きていく力の基盤を形成する時期

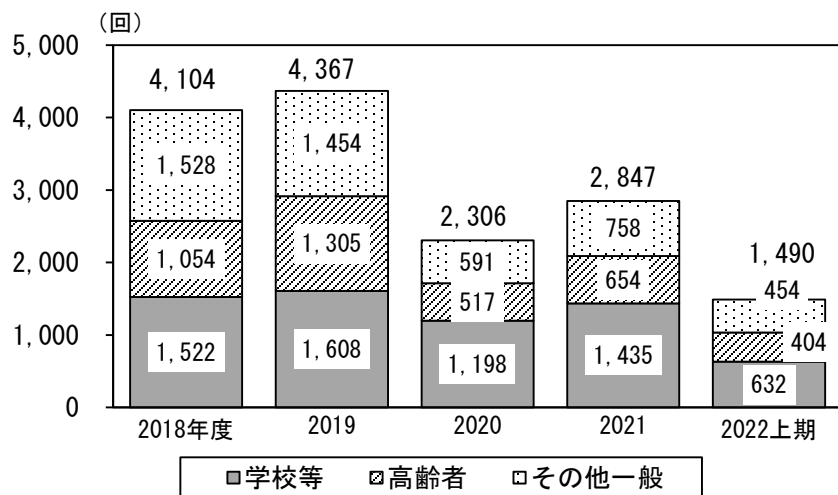
お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、ごっこ、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の基盤を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実施したい。

分野	分類	主な内容
家計管理	◦ 適切な収支管理	• 必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ワント）を区別し、計画を立てて買物ができる
生活設計	◦ ライフプランの基礎化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	• 働くことを通してお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	◦ 金融取引の基本としての売買	• 小学生が巻き込まれる金融・ラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける
	◦ 金融分野共通	• 暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する
	◦ 保険商品	• 事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する • 不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する
	◦ ローン・クレジット	• 子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする
外勤の知見の適切な活用	◦ 外勤の知見を適切に活用する必要性の理解	• 金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する
		• 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける

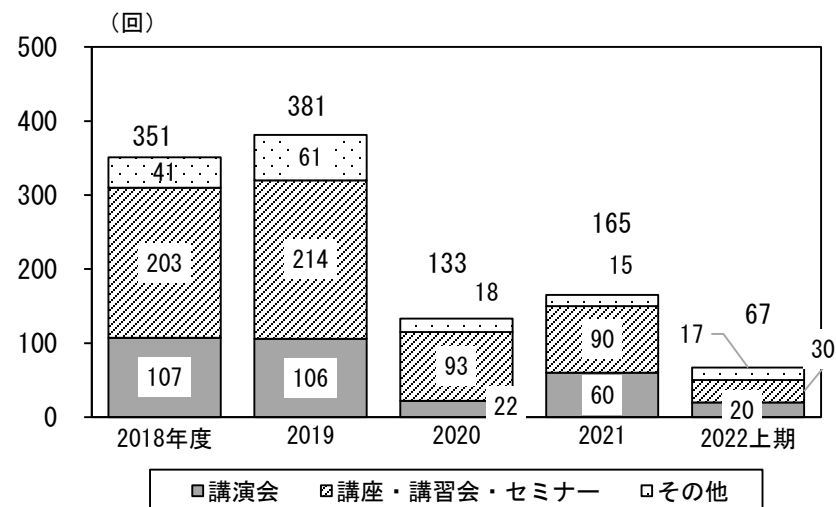
4.(6) 金融広報委員会（全国）の活動状況

1. 活動実績

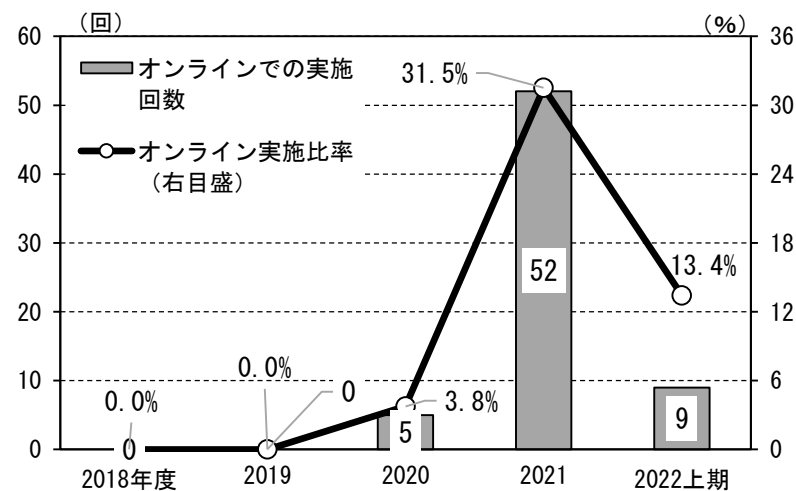
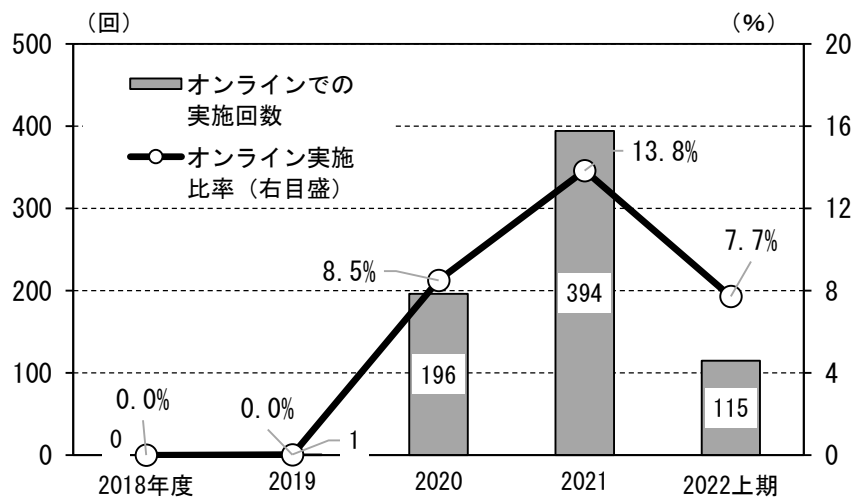
金融広報アドバイザー派遣



イベント開催



2. オンラインでの実施状況



4.(6) 金融広報中央委員会70周年記念対談

特別 **70th** 対談
ANNIVERSARY

金融広報中央委員会70周年記念対談
18歳成年に必要な金融知識

Rio Suzuki

俳優、声優、タレント、歌手
鈴木梨央

2005年2月10日生まれ。5歳から芸能活動を開始。大河ドラマ「八重の桜」で主人公の幼少期を演じ注目を集め、連続テレビ小説「あさが来た」では主演の幼少期と主演の娘役を演じる。主な出演作はドラマ「Woman」, 「命のバトン」, 映画「こどもじょくどう」など。その他、CM、舞台、声優など幅広く活躍中。

1965年生まれ。経済学者。専門は経済学
史。早稲田大学大学院経済学研究科・ト
ロント大学経済学大学院博士課程単位取
得退学。早稲田大学政治経済学術院教授
を経て、平成30年に日本銀行副総裁に就
任。

金融広報中央委員会委員
日本銀行副総裁

若田部昌澄

Masazumi Wakatabe

① 「知るぽると」H P、YouTube「知る
ぽるとチャンネル」での動画掲載

② 広報誌「くらし塾 きんゆう塾」への掲載

③ 日本銀行H Pへの掲載

④ Twitter、YouTubeでのインターネット
広告

⑤ SNSでの発信

→ 本会議参加の省庁・団体において
も、SNS等を通じた宣伝・広報へのご
協力をお願いしたい。

4.(6) 金融包摂関連の取組み

① 矯正施設への講師派遣

- 本年4月1日からの改正少年法の施行に伴い、法務省では、少年院における指導内容の周辺プログラムの一つとして「金融教育」を設け、全国全ての少年院で実施するため、金融広報中央委員会に対して、少年院への金融広報アドバイザーの派遣を要請。
- それに基づき、2022年度は、28都道府県の合わせて45の少年院に講師を派遣予定（2021年度は、試行的に14都府県 16の少年院に派遣）。

② 特別支援学校への講師派遣拡大に向けた金融広報中央委員会の取組み

- 金融教育研究校等の対象に特別支援学校を明記するよう規程を改正（2022年4月）。
- 金融広報中央委員会主催の「教員セミナー」にて、現役教員より、特別支援学校での授業の実践事例を紹介（2022年10月～）
- 金融広報中央委員会主催の「金融広報アドバイザー研修会」にて、アドバイザーより、特別支援学校への出前講座の実例事例を紹介（2022年10月末予定）。

4.(6)「証券投資の日」に向けた黒田日銀総裁のメッセージ

- ① 「知るぽると」HP、YouTube「知るぽるとチャンネル」での動画掲載
—— 日本証券業協会「証券投資の日」（10月4日）に寄せたメッセージ動画
- ② SNSでの発信
- ③ 日本銀行HPにメッセージ全文を掲載
- ④ 金融広報中央委員会のSNSを日本銀行SNSでもリツイート



（撮影・提供：日本証券業協会）

4.(6) 当会議関係団体等の取組み実績（2021年度）

- 講師派遣回数や主要セミナー等の開催回数は、対面・オンライン方式とも増加。全体としてコロナ禍による落ち込みから回復。
- もっとも、オンライン方式が定着する一方で、対面活動の水準自体は2019年対比半分以下にとどまった。

▽取組み実績等（対面＋オンライン）

<>内:2020年度実績、()内:2020年実績対比増減率

		講師派遣回数 (授業コマ数) (回)			主催セミナー等の 開催回数 (回)			展示等イベント 開催回数 (回)			研究校・研究 グループ数 (校)	配付教材 冊数 (冊)
		うち 対面	うち オンライン	うち 対面	うち オンライン	うち 対面	うち 対面	うち オンライン	うち 対面	うち オンライン		
児童・生徒	合計	2,049	1,620	429	17	11	6	8	1	7	113	723,952
	小学校	604	576	28								
	中学校	340	249	91								
	高校	1,078	773	305								
	その他	27	22	5								
大学生		761	265	496	32	6	26	0	0	0	-	445,250
一般社会人 【うち教員向け】		2,283 【22】	1,908 【3】	375 【19】	511 【86】	327 【34】	184 【52】	11	9	2	-	224,441
合計		5,093 <3,932> (29.5%)	3,793 <3,068> (23.6%)	1,300 <864> (50.5%)	560 <309> (81.2%)	344 <218> (57.8%)	216 <91> (137.4%)	19 <30> (▲36.7%)	10 <20> (▲50.0%)	9 <10> (▲10.0%)	113 <118> (▲4.2%)	1,393,643 <581,429> (139.7%)